

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2005年6月27日設定）	
運用方針	北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。公社債とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資比率は、金利動向や中期的な市況見通し等に基づき決定します。公社債運用における各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてAー格相当以上の格付けを有するものとします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界ソブリン債券・ 日本株ファンド（毎月分配型）

愛称：夢航路



第160期（決算日：2018年12月10日）
 第161期（決算日：2019年1月8日）
 第162期（決算日：2019年2月8日）
 第163期（決算日：2019年3月8日）
 第164期（決算日：2019年4月8日）
 第165期（決算日：2019年5月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）」は、去る5月8日に第165期の決算を行いましたので、法令に基づいて第160期～第165期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱の販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数①)		(参考指数②)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配率)	税込 分配金	期中 騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)	期中 騰落率	FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)	期中 騰落率					
136期(2016年12月8日)	円 8,824	円 25	6.0	1,512.69	% 10.9	263.78	% 4.9	30.2	% —	% 66.2	% —	百万円 6,543
137期(2017年1月10日)	8,937	25	1.6	1,542.31	2.0	265.41	0.6	30.7	—	65.9	—	6,493
138期(2017年2月8日)	8,766	25	△1.6	1,524.15	△1.2	261.49	△1.5	30.6	—	65.9	—	6,272
139期(2017年3月8日)	8,823	25	0.9	1,550.25	1.7	262.95	0.6	30.7	—	66.3	—	6,248
140期(2017年4月10日)	8,643	25	△1.8	1,499.65	△3.3	259.84	△1.2	29.8	—	66.4	—	6,033
141期(2017年5月8日)	8,873	25	3.0	1,585.86	5.7	264.55	1.8	31.0	—	65.3	—	6,142
142期(2017年6月8日)	8,854	25	0.1	1,590.41	0.3	264.91	0.1	30.0	—	66.1	—	6,039
143期(2017年7月10日)	9,063	25	2.6	1,615.48	1.6	273.26	3.2	30.5	—	66.5	—	6,073
144期(2017年8月8日)	9,098	25	0.7	1,635.32	1.2	274.32	0.4	30.4	—	66.7	—	6,004
145期(2017年9月8日)	9,029	25	△0.5	1,593.54	△2.6	273.42	△0.3	29.8	—	67.5	—	5,904
146期(2017年10月10日)	9,248	25	2.7	1,695.14	6.4	275.92	0.9	30.6	—	65.2	—	5,955
147期(2017年11月8日)	9,511	25	3.1	1,817.60	7.2	279.03	1.1	29.8	—	67.8	—	5,993
148期(2017年12月8日)	9,427	25	△0.6	1,803.73	△0.8	278.40	△0.2	29.5	—	68.5	—	5,833
149期(2018年1月9日)	9,651	25	2.6	1,889.29	4.7	282.34	1.4	30.3	—	67.1	—	5,923
150期(2018年2月8日)	9,174	25	△4.7	1,765.69	△6.5	272.19	△3.6	29.0	—	68.5	—	5,572
151期(2018年3月8日)	8,933	25	△2.4	1,709.95	△3.2	265.47	△2.5	29.6	—	68.2	—	5,366
152期(2018年4月9日)	8,977	25	0.8	1,725.88	0.9	267.75	0.9	29.7	—	67.5	—	5,357
153期(2018年5月8日)	8,996	25	0.5	1,779.82	3.1	267.07	△0.3	29.9	—	67.1	—	5,336
154期(2018年6月8日)	8,951	25	△0.2	1,781.44	0.1	268.33	0.5	30.2	—	67.1	—	5,260
155期(2018年7月9日)	8,851	25	△0.8	1,711.79	△3.9	270.63	0.9	29.7	—	68.2	—	5,150
156期(2018年8月8日)	8,843	25	0.2	1,744.71	1.9	270.30	△0.1	29.9	—	67.8	—	5,076
157期(2018年9月10日)	8,594	25	△2.5	1,687.61	△3.3	266.24	△1.5	29.6	—	68.1	—	4,884
158期(2018年10月9日)	8,703	25	1.6	1,761.12	4.4	266.62	0.1	29.5	—	66.9	—	4,916
159期(2018年11月8日)	8,640	25	△0.4	1,681.25	△4.5	271.94	2.0	28.2	—	69.4	—	4,864
160期(2018年12月10日)	8,469	25	△1.7	1,589.81	△5.4	272.36	0.2	28.2	—	69.1	—	4,747
161期(2019年1月8日)	8,166	25	△3.3	1,518.43	△4.5	265.56	△2.5	28.0	—	68.5	—	4,545
162期(2019年2月8日)	8,249	25	1.3	1,539.40	1.4	268.84	1.2	28.6	—	68.5	—	4,533
163期(2019年3月8日)	8,348	25	1.5	1,572.44	2.1	273.31	1.7	28.9	—	68.8	—	4,561
164期(2019年4月8日)	8,498	25	2.1	1,620.14	3.0	276.28	1.1	29.6	—	67.3	—	4,606
165期(2019年5月8日)	8,339	25	△1.6	1,572.33	△3.0	273.46	△1.0	29.5	—	65.7	—	4,491

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)」(以下、本指数)は委託会社により開発されております。本指数はFTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックスに含まれるサブインデックスを委託会社が独自に合成したものと

です。またロンドン証券取引所グループ各社（以下「LSEグループ」）によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

F T S E 世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSE®」、「FTSE Russell®」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

F T S E 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も (a) 指数における誤りについて（過失の有無を問わず）何人にも責任を負いません。(b) F T S E 世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。LSEグループはF T S E 世界国債インデックスを使用した結果や、三菱UFJ国際投信株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数①) 東証株価指数 (TOPIX)		(参考指数②) FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
第160期	(期首) 2018年11月8日	8,640	—	1,681.25	—	271.94	—	28.2	—	69.4	—
	11月末	8,637	△0.0	1,667.45	△0.8	273.54	0.6	28.7	—	68.9	—
	(期末) 2018年12月10日	8,494	△1.7	1,589.81	△5.4	272.36	0.2	28.2	—	69.1	—
第161期	(期首) 2018年12月10日	8,469	—	1,589.81	—	272.36	—	28.2	—	69.1	—
	12月末	8,220	△2.9	1,494.09	△6.0	268.43	△1.4	27.3	—	68.7	—
	(期末) 2019年1月8日	8,191	△3.3	1,518.43	△4.5	265.56	△2.5	28.0	—	68.5	—
第162期	(期首) 2019年1月8日	8,166	—	1,518.43	—	265.56	—	28.0	—	68.5	—
	1月末	8,346	2.2	1,567.49	3.2	268.71	1.2	28.9	—	68.1	—
	(期末) 2019年2月8日	8,274	1.3	1,539.40	1.4	268.84	1.2	28.6	—	68.5	—
第163期	(期首) 2019年2月8日	8,249	—	1,539.40	—	268.84	—	28.6	—	68.5	—
	2月末	8,438	2.3	1,607.66	4.4	273.27	1.6	29.1	—	68.1	—
	(期末) 2019年3月8日	8,373	1.5	1,572.44	2.1	273.31	1.7	28.9	—	68.8	—
第164期	(期首) 2019年3月8日	8,348	—	1,572.44	—	273.31	—	28.9	—	68.8	—
	3月末	8,497	1.8	1,591.64	1.2	277.09	1.4	29.0	—	68.6	—
	(期末) 2019年4月8日	8,523	2.1	1,620.14	3.0	276.28	1.1	29.6	—	67.3	—
第165期	(期首) 2019年4月8日	8,498	—	1,620.14	—	276.28	—	29.6	—	67.3	—
	4月末	8,486	△0.1	1,617.93	△0.1	276.15	△0.0	29.8	—	65.3	—
	(期末) 2019年5月8日	8,364	△1.6	1,572.33	△3.0	273.46	△1.0	29.5	—	65.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

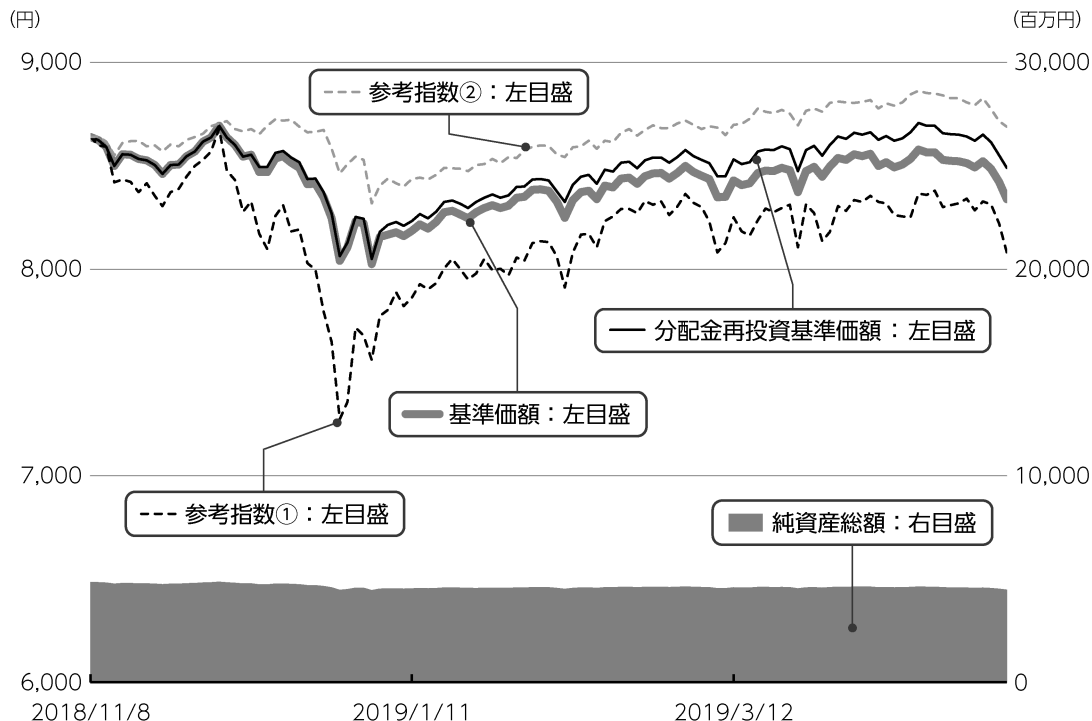
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第160期～第165期：2018年11月9日～2019年5月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第160期首	8,640円
第165期末	8,339円
既払分配金	150円
騰落率	-1.7%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したことや、豪州で金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内株式市況が下落したことや、豪ドルやユーロが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

第160期～第165期：2018年11月9日～2019年5月8日

投資環境について

▶ 債券市況

主要組入国の長期金利は低下しました。当作成期首から2019年3月下旬にかけては、2019年初にかけて米中の貿易摩擦に対する懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや、その後、米連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）などの主要中央銀行による政策金利据え置きと長期化観測の高まりや、世界的な景気減速懸念の高まりなどを受けて、米国・欧州・豪州の長期金利は低下しました。その後、当作成期末にかけては、中国で発表された経済指標が概ね市場予想を上回る内容であったことなどを背景に、米国・欧州の長期金利は上昇した一方、豪州連邦準備銀行（R B A）の利下げ観測の高まりなどを背景に、豪州の長期金利は概ね横ばいとなりました。結果、当作成期首との対比では、主要組入国の長期金利は低下しました。

▶ 為替市況

主要組入通貨は対円で下落しました。当作成期首から2019年初にかけては、米中の貿易摩擦に対する懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどを背景に、米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で下落しました。その後、4月中旬にかけては、株式市場の上昇などを背景に投資家のリスクセンチメントが回復したことや、中国の経済指標の内容などを受けて、米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で上昇基調で推移したものの、当作成期末にかけては、米中の貿易摩擦に対する懸念が再燃したことなどから、再度対円で下落しました。結果、当作成期首との対比では、主要組入通貨は対円で下落しました。

▶ 国内株式市況

当作成期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや、米政府機関の一部閉鎖などを背景に、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から2月下旬にかけては、パウエルF R B議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

3月上旬から4月中旬にかけては、一進一退の展開となりました。E C Bによるユーロ圏の経済見通し引き下げなどを受けて、欧州の景気減速に対する懸念が強まったことなどが株価の重石となったものの、中国の良好な製造業購買担当者指数（P M I）などを背景に、中国景気への警戒感が後退したことなどが下支え要因となりました。

4月下旬から当作成期末にかけては、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを実施すると発言し、米中間の貿易摩擦への懸念が拡大したことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）

北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行いました。

組入比率

作成期を通じて外貨建て債券の組入比率を70%程度に維持するとともに、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を30%程度に維持しました。

運用経過

外貨建て債券

北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね（外貨建て資産全体に対して）3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。

また、各地域ともに国債を中心に組み入れました。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

基準価額は当作成期首に比べ6.1%の下落となりました。

わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね70～75銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、武田薬品工業や富士通など19銘柄を新規に組み入れました。また、日本電産や伊藤忠商事など22銘柄を全株売却しました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の騰落率（-6.5%）を0.4%上回りました。

個別銘柄選択の結果として、業種配分効果は銀行業をベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与した一方、精密機器をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。銘柄選択効果はネクステージなどがプラスに寄与した一方、昭和電工などがマイナスに影響しました。特に寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

プラス要因

銘柄

ネクステージ：愛知県に本社を置く中古車販売大手。ローコストオペレーションによる低価格戦略と高い商品回転率などを強みに、集客力の高い大型店を北海道から九州まで広域に展開中。買取事業や整備、保険等の付帯サービス強化も進めており、高い利益成長の継続に期待して、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。決算発表において順調な業績成長が確認されたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

第一三共：国内製薬大手。抗体薬物複合体をベースとしたがんの開発パイプラインが順調に進捗。自社開発品であり、利益貢献度も高くなると想定されることに注目し、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。開発中の抗がん剤「DS-8201」に関して、英アストラゼネカ社との戦略的提携が発表され、将来の業績に対する期待が高まったことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

マイナス要因

銘柄

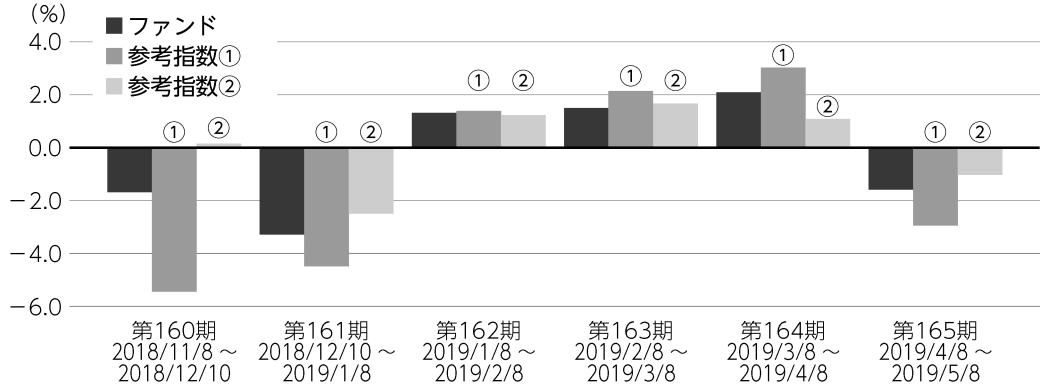
昭和電工：石油化学品、機能性化学品、ハードディスク基板、黒鉛電極など幅広い事業を展開。電炉の熱源として使われる黒鉛電極市況に注目し、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。2018年12月期第3四半期決算では営業利益が前期比で大幅増益となったものの、会社側が黒鉛電極の価格見通しに慎重姿勢を見せたことなどが嫌気されて株価は下落し、マイナスに影響しました。

エーザイ：神経系、消化器系に強みを持つ医薬品メーカー。抗がん剤「レンビマ」の拡販に加え、アルツハイマー病治療薬の開発成功に期待し、当作成期首よりオーバーウェイトとしました。主力パイプラインとして将来の業績貢献が期待されてきたアルツハイマー病治療薬「アデュカヌマブ」の第3相臨床試験中止が発表され、利益成長に対する見通しが大きく悪化したことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

第160期～第165期：2018/11/9～2019/5/8

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は①東証株価指数（TOPIX）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第160期 2018年11月9日~ 2018年12月10日	第161期 2018年12月11日~ 2019年1月8日	第162期 2019年1月9日~ 2019年2月8日	第163期 2019年2月9日~ 2019年3月8日	第164期 2019年3月9日~ 2019年4月8日	第165期 2019年4月9日~ 2019年5月8日
当期分配金 (対基準価額比率)	25 (0.294%)	25 (0.305%)	25 (0.302%)	25 (0.299%)	25 (0.293%)	25 (0.299%)
当期の収益	11	11	17	15	25	8
当期の収益以外	13	13	8	10	—	16
翌期繰越分配対象額	416	403	395	386	407	391

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）

運用環境の見通し

米国においては、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、インフレ圧力が抑制されている中で、欧州経済の減速や米国内の弱い消費動向などの不確実性を背景に、今後の金融政策については辛抱強く経済状況を精査していく姿勢を示しており、長期金利はもみ合う展開を見込みます。欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱への不透明感が残存する中、欧州域内経済見通しの下方修正懸念や、インフレ圧力の抑制された状況が継続する見通しが強まりそうです。ECBは、現在の主要政策金利を少なくとも2019年末まで維持する方針を示していることなどから、引き続き緩和的な金融政策方針が維持され、債券市場の需給環境は良好なことが見込まれます。豪州では、国内の物価動向が引き続きRBAのインフレターゲット（年2-3%）を継続的に下回っていることに加え、家計の債務比率が高水準で家計消費見通しに不透明感があるため、RBAは金融政策を据え置き、国内消費動向・世界経済の下振れリスクなどを慎重に見極めていくものと考えます。

今後の運用方針

安定的な分配原資を確保するための利子収入および国内株式市況動向などを考慮し、当面、外貨建て債券の組入比率を70%程度、国内株式の組入比率を30%程度に維持する方針です。

（外貨建て債券）

引き続き、安定した利子収入の確保を目的として、各地域への投資比率を（外貨建て資産全体に対して）概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

運用環境の見通し

2018年後半から中国市場を中心に自動車、半導体、家電などの分野で在庫調整の動きが続いていますが、2019年初から中国政府が相次いで打ち出した景気刺激策などにより中国の2019年1-3月の実質GDPは市場予想を上回り、3月の鉱工業生産も幅広い業種にわた

って伸びが加速するなど、状況は徐々に改善に向かいつつあります。米中間の貿易摩擦など懸念要因はありますが、好調な米国経済や、消費税増税に対する政府の経済対策などを背景に、日本経済は徐々に上向くと考えています。為替に関しては、日米間の金利差などを勘案すると、過度な円高・ドル安を懸念する必要はないとの見通しです。これらの理由により、2019年度の日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。

今後の運用方針

中期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。

組入銘柄の選択では、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。

2018年11月9日～2019年5月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第160期～第165期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	54	0.642	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(25)	(0.294)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.321)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.025	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.025)	
(c) その他費用	2	0.018	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	58	0.685	

作成期中の平均基準価額は、8,424円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

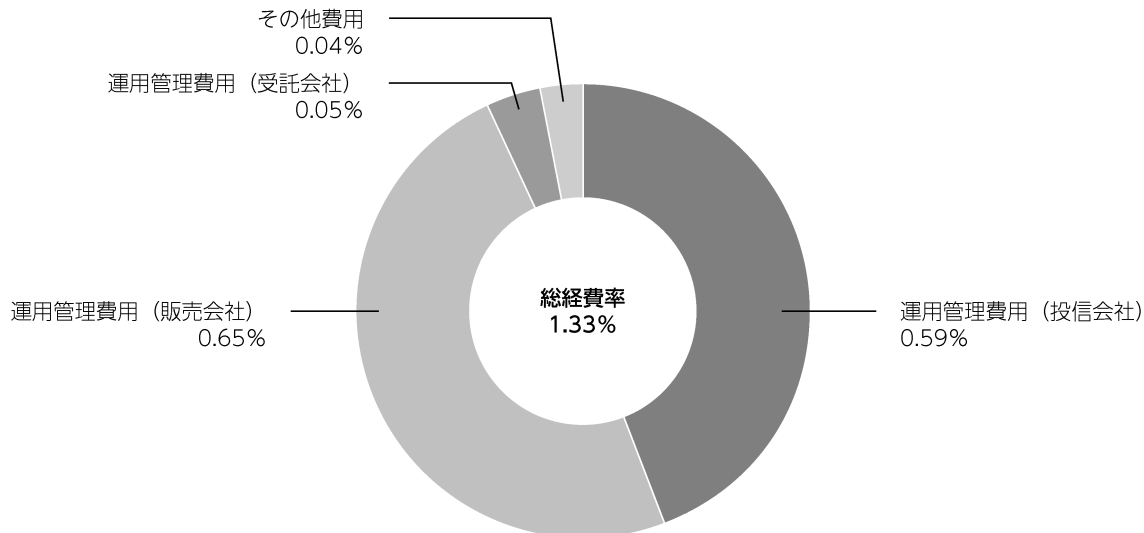
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.33%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年11月9日～2019年5月8日)

公社債

			第160期～第165期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 553	千アメリカドル 1,452
	カナダ	国債証券	千カナダドル 304	千カナダドル 76
		特殊債券	—	378
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	517	525
	イタリア	国債証券	300	1,038
	フランス	国債証券	—	167
	スペイン	国債証券	107	—
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 90	千イギリスポンド 387
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 739	千スウェーデンクローネ 853
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 139	千ノルウェークローネ 143
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 29	千ポーランドズロチ 146
	国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 714
特殊債券			—	1,901
ニュージーランド		国債証券	千ニュージーランドドル 117	千ニュージーランドドル 264

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第160期～第165期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド		千口 16,532	千円 47,000	千口 —	千円 —

○株式売買比率

(2018年11月9日～2019年5月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第160期～第165期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,233,786千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,639,680千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年11月9日～2019年5月8日)

利害関係人との取引状況

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

区 分	第160期～第165期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 453	百万円 51	% 11.3

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	第160期～第165期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,080	百万円 433	% 20.8	百万円 2,153	百万円 316	% 14.7

平均保有割合 36.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	第160期～第165期		
	買 付 額	売 付 額	第165期末保有額
株式	百万円 14	百万円 14	百万円 69

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第160期～第165期
売買取手手数料総額 (A)	1,138千円
うち利害関係人への支払額 (B)	207千円
(B) / (A)	18.3%

(注) 売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年5月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	第165期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 6,870	千アメリカドル 8,597	千円 947,346	% 21.1	% —	% 15.0	% 6.1	% —
カナダ	千カナダドル 380	千カナダドル 411	33,618	0.7	—	0.3	—	0.5
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,420	1,823	224,776	5.0	—	5.0	—	—
イタリア	900	1,188	146,569	3.3	—	2.2	1.1	—
フランス	2,280	2,318	285,888	6.4	—	6.4	—	—
スペイン	1,300	1,431	176,550	3.9	—	3.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 460	千イギリスポンド 697	100,428	2.2	—	2.2	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 600	千スウェーデンクローネ 646	7,425	0.2	—	0.1	0.0	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 500	千ノルウェークローネ 505	6,361	0.1	—	0.1	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 305	千ポーランドズロチ 321	9,231	0.2	—	0.1	0.1	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,700	千オーストラリアドル 11,919	920,990	20.5	—	20.5	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,080	千ニュージーランドドル 1,277	92,923	2.1	—	1.2	0.8	—
合計	—	—	2,952,110	65.7	—	57.1	8.2	0.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第165期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	5 T-BOND 370515	5.0	800	1,073	118,316	2037/5/15	
	6 T-BOND 260215	6.0	900	1,103	121,623	2026/2/15	
	6.125 T-BOND 271115	6.125	820	1,052	116,029	2027/11/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	500	681	75,058	2030/5/15	
	6.5 T-BOND 261115	6.5	350	448	49,446	2026/11/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	1,400	1,768	194,833	2025/8/15	
	7.125 T-BOND 230215	7.125	2,100	2,468	272,038	2023/2/15	
小計					947,346		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	2.25 CAN GOVT 210201	2.25	250	252	20,678	2021/2/1	
	2.25 CAN GOVT 290601	2.25	50	52	4,305	2029/6/1	
	3.5 CAN GOVT 451201	3.5	80	105	8,634	2045/12/1	
小計					33,618		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	0.5	900	951	117,278	2026/2/15
		4.75 BUND 340704	4.75	520	871	107,497	2034/7/4
イタリア	国債証券	5.75 ITALY GOVT 330201	5.75	600	790	97,494	2033/2/1
		9 ITALY GOVT 231101	9.0	300	398	49,074	2023/11/1
フランス	国債証券	0.25 O. A. T 261125	0.25	2,280	2,318	285,888	2026/11/25
スペイン	国債証券	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,300	1,431	176,550	2026/4/30
小計					833,784		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	4.25 GILT 401207	4.25	90	132	19,118	2040/12/7	
	4.25 GILT 551207	4.25	20	34	4,979	2055/12/7	
	4.75 GILT 381207	4.75	280	429	61,799	2038/12/7	
	6 GILT 281207	6.0	70	100	14,530	2028/12/7	
小計					100,428		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	1 SWD GOVT 261112	1.0	500	538	6,179	2026/11/12	
	1.5 SWD GOVT 231113	1.5	100	108	1,246	2023/11/13	
小計					7,425		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	250	249	3,139	2026/2/19	
	2 NORWE GOVT 230524	2.0	250	255	3,221	2023/5/24	
小計					6,361		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	2.5 POLAND 260725	2.5	155	152	4,394	2026/7/25	
	5.75 POLAND 220923	5.75	150	168	4,837	2022/9/23	
小計					9,231		

銘	柄	第165期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	国債証券 4.75 AUST GOVT 270421	4.75	9,700	11,919	920,990	2027/4/21
小 計					920,990	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券 4.5 NZ GOVT 270415	4.5	630	758	55,191	2027/4/15
	5.5 NZ GOVT 230415	5.5	450	518	37,731	2023/4/15
小 計					92,923	
合 計					2,952,110	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘	柄	第159期末	第165期末	
		口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド		千口 467,644	千口 484,177	千円 1,354,100

○投資信託財産の構成

(2019年5月8日現在)

項 目	第165期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,952,110	% 65.5
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,354,100	30.0
コール・ローン等、その他	204,058	4.5
投資信託財産総額	4,510,268	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（3,022,510千円）の投資信託財産総額（4,510,268千円）に対する比率は67.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.19円	1 カナダドル=81.78円	1 ユーロ=123.29円	1 イギリスポンド=144.00円
1 スウェーデンクローネ=11.48円	1 ノルウェークローネ=12.59円	1 ポーランドズロチ=28.74円	1 オーストラリアドル=77.27円
1 ニュージーランドドル=72.73円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末
	2018年12月10日現在	2019年1月8日現在	2019年2月8日現在	2019年3月8日現在	2019年4月8日現在	2019年5月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,776,319,921	4,579,311,170	4,557,032,884	4,581,324,604	4,654,460,781	4,510,268,605
コール・ローン等	70,405,667	135,649,930	96,384,953	77,531,063	60,475,460	177,487,629
公社債(評価額)	3,278,913,342	3,111,841,975	3,106,941,520	3,140,810,144	3,100,343,200	2,952,110,684
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,350,129,825	1,283,506,959	1,309,362,054	1,328,922,837	1,389,251,393	1,354,100,084
未収入金	45,165,867	13,021,200	1,181,389	—	59,934,381	—
未収利息	28,458,029	31,787,641	38,311,416	28,654,576	37,953,030	21,105,504
前払費用	996,986	973,489	2,079,861	2,378,436	3,242,472	1,951,635
その他未収収益	2,250,205	2,529,976	2,771,691	3,027,548	3,260,845	3,513,069
(B) 負債	28,986,259	33,391,456	23,732,621	19,490,389	47,815,762	18,373,478
未払金	7,876,966	13,053,600	1,145,335	—	26,522,215	—
未払収益分配金	14,013,434	13,917,983	13,739,033	13,661,673	13,552,438	13,466,749
未払解約金	1,607,494	1,635,602	3,790,137	1,237,503	2,663,826	9,999
未払信託報酬	5,469,066	4,767,258	5,040,286	4,575,170	5,059,508	4,879,517
未払利息	93	60	91	39	75	142
その他未払費用	19,206	16,953	17,739	16,004	17,700	17,071
(C) 純資産総額(A-B)	4,747,333,662	4,545,919,714	4,533,300,263	4,561,834,215	4,606,645,019	4,491,895,127
元本	5,605,373,627	5,567,193,509	5,495,613,571	5,464,669,283	5,420,975,243	5,386,699,621
次期繰越損益金	△ 858,039,965	△ 1,021,273,795	△ 962,313,308	△ 902,835,068	△ 814,330,224	△ 894,804,494
(D) 受益権総口数	5,605,373,627口	5,567,193,509口	5,495,613,571口	5,464,669,283口	5,420,975,243口	5,386,699,621口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,469円	8,166円	8,249円	8,348円	8,498円	8,339円

○損益の状況

項 目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
	2018年11月9日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月8日	2019年1月9日～ 2019年2月8日	2019年2月9日～ 2019年3月8日	2019年3月9日～ 2019年4月8日	2019年4月9日～ 2019年5月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	11,632,599	9,798,436	10,218,482	9,037,487	10,138,108	9,400,069
受取利息	11,370,981	9,522,347	10,022,823	8,803,853	9,930,414	9,168,636
その他収益金	263,109	278,050	197,687	234,983	208,862	236,135
支払利息	△ 1,491	△ 1,961	△ 2,028	△ 1,349	△ 1,168	△ 4,702
(B) 有価証券売買損益	△ 87,702,618	△ 160,168,335	54,706,705	63,407,885	89,935,573	△ 76,671,449
売買益	52,867,254	22,609,177	60,381,238	65,133,117	93,854,635	10,497,783
売買損	△140,569,872	△ 182,777,512	△ 5,674,533	△ 1,725,232	△ 3,919,062	△ 87,169,232
(C) 信託報酬等	△ 5,618,565	△ 4,784,211	△ 5,363,172	△ 4,739,136	△ 5,241,912	△ 4,896,588
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 81,688,584	△ 155,154,110	59,562,015	67,706,236	94,831,769	△ 72,167,968
(E) 前期繰越損益金	△824,160,145	△ 905,861,426	△1,053,575,659	△997,352,759	△930,050,152	△843,132,137
(F) 追加信託差損益金	61,822,198	53,659,724	45,439,369	40,473,128	34,440,597	33,962,360
(配当等相当額)	(240,561,334)	(231,686,379)	(221,564,319)	(215,945,595)	(208,798,425)	(207,487,293)
(売買損益相当額)	(△178,739,136)	(△ 178,026,655)	(△ 176,124,950)	(△175,472,467)	(△174,357,828)	(△173,524,933)
(G) 計(D+E+F)	△844,026,531	△1,007,355,812	△ 948,574,275	△889,173,395	△800,777,786	△881,337,745
(H) 収益分配金	△ 14,013,434	△ 13,917,983	△ 13,739,033	△ 13,661,673	△ 13,552,438	△ 13,466,749
次期繰越損益金(G+H)	△858,039,965	△1,021,273,795	△ 962,313,308	△902,835,068	△814,330,224	△894,804,494
追加信託差損益金	54,535,212	46,422,373	41,042,879	35,008,458	34,440,597	33,962,360
(配当等相当額)	(233,274,480)	(224,449,748)	(217,167,848)	(210,480,936)	(208,803,526)	(207,487,341)
(売買損益相当額)	(△178,739,268)	(△ 178,027,375)	(△ 176,124,969)	(△175,472,478)	(△174,362,929)	(△173,524,981)
分配準備積立金	189,257	122,926	224,957	515,843	12,095,905	3,330,843
繰越損益金	△912,764,434	△1,067,819,094	△1,003,581,144	△938,359,369	△860,866,726	△932,097,697

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 5,630,097,993円

 作成期中追加設定元本額 12,184,949円

 作成期中一部解約元本額 255,583,321円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8339円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は894,804,494円です。

③分配金の計算過程

項 目	2018年11月9日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月8日	2019年1月9日～ 2019年2月8日	2019年2月9日～ 2019年3月8日	2019年3月9日～ 2019年4月8日	2019年4月9日～ 2019年5月8日
費用控除後の配当等収益額	6,471,654円	6,612,897円	9,445,657円	8,485,167円	25,136,455円	4,771,136円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	240,561,466円	231,687,099円	221,564,338円	215,945,606円	208,803,526円	207,487,341円
分配準備積立金額	444,051円	190,661円	121,843円	227,679円	511,888円	12,026,456円
当ファンドの分配対象収益額	247,477,171円	238,490,657円	231,131,838円	224,658,452円	234,451,869円	224,284,933円
1万口当たり収益分配対象額	441円	428円	420円	411円	432円	416円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	14,013,434円	13,917,983円	13,739,033円	13,661,673円	13,552,438円	13,466,749円

○分配金のお知らせ

	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
1万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第16期》決算日2018年10月30日

[計算期間：2017年10月31日～2018年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
12期(2014年10月30日)	20,930	11.1	1,278.90	6.2	97.8	—	百万円 7,225
13期(2015年10月30日)	27,233	30.1	1,558.20	21.8	97.5	—	6,508
14期(2016年10月31日)	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—	5,081
15期(2017年10月30日)	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	—	4,905
16期(2018年10月30日)	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—	3,811

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年10月30日	31,680	—	1,770.84	—	97.9	—
10月末	31,538	△ 0.4	1,765.96	△0.3	98.2	—
11月末	32,034	1.1	1,792.08	1.2	98.5	—
12月末	32,938	4.0	1,817.56	2.6	98.8	—
2018年1月末	33,407	5.5	1,836.71	3.7	99.1	—
2月末	32,246	1.8	1,768.24	△0.1	99.1	—
3月末	31,533	△ 0.5	1,716.30	△3.1	98.1	—
4月末	32,398	2.3	1,777.23	0.4	98.3	—
5月末	32,054	1.2	1,747.45	△1.3	98.4	—
6月末	31,587	△ 0.3	1,730.89	△2.3	98.9	—
7月末	31,618	△ 0.2	1,753.29	△1.0	98.4	—
8月末	31,061	△ 2.0	1,735.35	△2.0	99.1	—
9月末	32,755	3.4	1,817.25	2.6	98.5	—
(期 末) 2018年10月30日	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

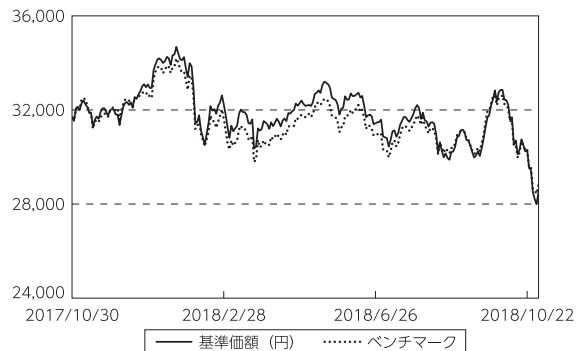
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−9.0%)を1.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党勝利や、国内企業の良好な決算発表、米税制改革法案への期待が高まったことなどを好感し、国内株式市況は上昇しました。
- ・2月上旬から4月上旬にかけては、米国で金利上昇懸念が強まったことを受けて世界的な株安が進行したことや為替が円高・米ドル安となったことに加え、貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月中旬から5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦拡大懸念や北朝鮮情勢への懸念が後退したことに加え、為替が円安・米ドル高に推移したことも下支え要因となり、国内株式市況は上昇しました。
- ・5月下旬から9月末にかけての国内株式市況は、一進一退の展開となりました。堅調な米国経済などが下支え要因になったものの、米中貿易摩擦の深刻化への懸念などが株価の重石となりました。
- ・10月上旬から期末にかけては、米中間の貿易摩擦の拡大懸念や景気の先行き懸念が強まったことなどを背景に国内株式市況は急落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね70銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ソニーや信越化学工業など43銘柄を新規に組み入れました。また、コカ・コーラ ポトラーズジャパンホールディングスや富士電機など42銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択の結果として、非鉄金属をベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりました。銘柄選択効果もオプトランのマイナス影響などによりマイナスとなり、ベンチマークを下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・スシローグローバルホールディングス：国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。積極的な新規出店による安定的な業績成長に期待して、期首より組み入れを継続しました。フェアメニューの積極実施などの集客施策に加えてコストコントロールも奏功し、業績が拡大したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・オプトラン：スマートフォンなどに搭載される光学薄膜の形成装置などを製造するメーカー。生体認証機能の普及などスマートフォンの高機能化に伴う自社製品の採用拡大などに期待し、期中に組み入れました。2018年12月期第2四半期決算において売上総利益率が低下したことなどが嫌気されて株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・東芝機械：射出成形機や押出成形機を主力商材とする機械メーカー。電気自動車の量産化投資を背景に中国セパレータ業界向け押出成形機の売上拡大に期待し、期首より組み入れを継続しました。しかしながら、2018年3月期第4四半期決算において顧客からの納期延期要請があったため押出成型機の受注取消処理を行うなど、同装置の受注先行き懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・日本経済は、貿易摩擦など不安要因を抱えながらも、好調な米国経済や日本国内での堅調な雇用、設備投資などを背景に拡大が持続すると考えています。また為替に関しても、米国における追加利上げが予想される状況下、過度な円高・米ドル安を懸念する必要はないと考えています。これらの理由により、2018年度も日本企業の業績は堅調に推移すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい引き続き高水準を維持します。
- ・組入銘柄の選択では、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘にも注力し、パフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 69 (69)	% 0.217 (0.217)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	69	0.217	
期中の平均基準価額は、31,817円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		2,406	6,320,934	3,055	6,875,629
		(△ 63)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年10月31日～2018年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,196,563千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,567,069千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月31日～2018年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 6,320	百万円 1,374	21.7	百万円 6,875	百万円 1,118	16.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 38	百万円 58	百万円 85

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 89

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,872千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,893千円
(B) / (A)	19.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)				
TATERU	3.4	—	—	—
前田建設工業	51.7	29	36,830	
住友林業	31.3	28.7	47,096	
協和エクシオ	—	12.4	36,952	
九電工	12.8	—	—	
日揮	—	16.8	37,413	
食料品 (2.0%)				
雪印メグミルク	—	14.3	36,865	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	30.4	—	—	
味の素	20.5	—	—	
ニチレイ	15.7	13.8	37,522	
化学 (10.0%)				
昭和電工	—	12.4	58,962	
東ソー	23.8	—	—	
デンカ	—	7.9	28,519	
信越化学工業	—	11.3	107,508	
日本触媒	—	6.4	46,080	
JSR	21.2	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	82.4	43.3	37,471	
宇部興産	20.5	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	9.8	11.7	37,791	
アース製薬	—	11.2	56,896	
医薬品 (5.3%)				
塩野義製薬	15.3	—	—	
田辺三菱製薬	18.4	—	—	
日本新薬	—	11.5	74,520	
エーザイ	—	3	28,461	
第一三共	—	21.3	93,869	
石油・石炭製品 (1.6%)				
出光興産	—	11.4	57,798	
JXTGホールディングス	121.6	—	—	
ゴム製品 (0.5%)				
東洋ゴム工業	17.9	10.4	19,344	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (—%)				
日本特殊陶業	9.1	—	—	
非鉄金属 (1.8%)				
日本軽金属ホールディングス	136.2	—	—	
三井金属鉱業	6.2	—	—	
住友金属鉱山	24	19.1	67,633	
金属製品 (—%)				
SUMCO	41	—	—	
LIXILグループ	15.2	—	—	
日本発條	36.9	—	—	
機械 (7.1%)				
三浦工業	17.9	13.5	36,423	
東芝機械	50	9.4	19,505	
オプトラ	—	13.2	26,809	
SMC	1.4	—	—	
小松製作所	—	24	67,032	
日立建機	12.3	—	—	
セガサミーホールディングス	—	26	38,038	
THK	—	16.3	38,598	
IHI	—	9	37,260	
電気機器 (12.3%)				
イビデン	—	55.3	74,157	
富士電機	139	—	—	
日本電産	8.1	6.9	96,738	
富士通	105	—	—	
日立国際電気	30.7	—	—	
ソニー	—	23.9	140,101	
アドバンテスト	25.1	—	—	
太陽誘電	—	8.7	18,313	
KOA	—	31	45,663	
市光工業	26.6	—	—	
リコー	90.5	78.2	86,020	
輸送用機器 (8.8%)				
三菱ロジスネクスト	—	23.6	27,612	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
トヨタ自動車	32.2	20.3	131,645	
アイシン精機	—	4.3	19,070	
スズキ	7.7	10.4	57,595	
SUBARU	—	31.3	94,275	
ヤマハ発動機	13.8	—	—	
精密機器 (1.4%)				
島津製作所	20.3	19.4	53,039	
ニコン	39.7	—	—	
ニプロ	58.5	—	—	
その他製品 (2.0%)				
タカラトミー	13	—	—	
NISSHA	23.3	—	—	
任天堂	2.3	2.1	74,025	
陸運業 (4.0%)				
東海旅客鉄道	4.6	0.9	18,900	
山九	12.6	6.6	36,762	
SGホールディングス	—	34.3	94,736	
空運業 (0.8%)				
日本航空	24.8	7.4	29,030	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	—	14.5	19,691	
情報・通信業 (5.7%)				
フジ・メディア・ホールディングス	—	19.8	35,739	
伊藤忠テクノソリューションズ	11.1	—	—	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	25.7	36,853	
カブコン	—	15	32,775	
コナミホールディングス	13.3	—	—	
ソフトバンクグループ	12.9	12.7	108,445	
卸売業 (6.3%)				
TOKAIホールディングス	—	38.3	35,848	
伊藤忠商事	73.2	46.5	95,441	
三菱商事	—	23.6	75,189	
阪和興業	—	8.1	29,160	
小売業 (6.4%)				
アスクル	11.4	—	—	
ゲンキー	12.1	—	—	
ネクステージ	—	68.4	72,298	
セブン&アイ・ホールディングス	18.2	—	—	
スシローグローバルホールディングス	20.2	6.5	37,505	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ユニテッドアローズ	11.2	14.5	63,075	
日本瓦斯	—	8.9	30,482	
Genky DrugStores	—	5.2	18,434	
ヤマダ電機	—	35.9	19,098	
銀行業 (6.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	154.5	129.3	85,829	
りそなホールディングス	96	80.8	47,340	
三井住友フィナンシャルグループ	31.6	26.5	114,321	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	18.4	10.9	34,934	
ジャフコ	2	—	—	
野村ホールディングス	33.9	—	—	
保険業 (2.8%)				
SOMPOホールディングス	18.2	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	15.5	39,261	
東京海上ホールディングス	—	12.8	66,624	
T&Dホールディングス	6.2	—	—	
その他金融業 (1.0%)				
クレディセゾン	10	—	—	
東京センチュリー	—	6.3	37,170	
オリックス	11.9	—	—	
不動産業 (2.3%)				
プレサンスコーポレーション	—	14.8	18,810	
オープンハウス	—	5.9	24,426	
飯田グループホールディングス	28	—	—	
東京建物	—	22.3	26,983	
カチタス	—	6.7	17,051	
サービス業 (5.7%)				
夢真ホールディングス	29	39.8	36,974	
ディー・エヌ・エー	18.1	—	—	
ライク	11.3	—	—	
エン・ジャパン	5.5	—	—	
リクルートホールディングス	—	24.9	71,463	
日本郵政	81.9	49.5	64,548	
共立メンテナンス	16.7	8	38,800	
合 計	株数・金額	2,281	1,569	3,743,459
	銘柄数<比率>	72	73	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,743,459	% 93.9
コール・ローン等、その他	244,077	6.1
投資信託財産総額	3,987,536	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,987,536,028 円
コール・ローン等	34,106,892
株式(評価額)	3,743,459,930
未収入金	173,783,656
未収配当金	36,185,550
(B) 負債	175,821,206
未払金	173,491,720
未払解約金	2,329,404
未払利息	82
(C) 純資産総額(A-B)	3,811,714,822
元本	1,336,549,184
次期繰越損益金	2,475,165,638
(D) 受益権総口数	1,336,549,184口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,519円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,548,468,642円
 期中追加設定元本額 54,950,147円
 期中一部解約元本額 266,869,605円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.8519円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	468,272,316円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	377,310,486円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	467,644,815円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	23,321,567円
合計	1,336,549,184円

[お 知 ら せ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年10月31日～2018年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	93,236,351 円
受取配当金	93,110,050
受取利息	176
その他収益金	149,976
支払利息	△ 23,851
(B) 有価証券売買損益	△ 504,984,131
売買益	398,750,714
売買損	△ 903,734,845
(C) 当期損益金(A+B)	△ 411,747,780
(D) 前期繰越損益金	3,357,073,615
(E) 追加信託差損益金	115,256,762
(F) 解約差損益金	△ 585,416,959
(G) 計(C+D+E+F)	2,475,165,638
次期繰越損益金(G)	2,475,165,638

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。